

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月7日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 6662 URL <http://www.ubiteq.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)明石 直人
 半期報告書提出予定日 平成20年3月14日

TEL(03)3344-7511
 ※2月8日迄
 TEL(03)5487-5560
 ※2月12日以降

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	2,327	△30.1	95	△62.1	109	△60.9	46	△68.3
18年12月中間期	3,331	—	252	—	279	—	145	—
19年6月期	6,490	—	513	—	520	—	273	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	1,321	02	1,292	44
18年12月中間期	4,160	62	3,961	07
19年6月期	7,789	80	7,469	49

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 一百万円 18年12月中間期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	3,805		2,886		75.4	81,979	86	
18年12月中間期	4,214		2,861		67.6	80,689	53	
19年6月期	4,251		2,922		68.4	83,153	74	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 2,869百万円 18年12月中間期 2,847百万円 19年6月期 2,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	31		△130		△77		1,616	
18年12月中間期	△10		△248		△175		1,693	
19年6月期	184		△255		△252		1,808	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	2,250	00	2,250	00
20年6月期	—	—	—	—	1,000	00
20年6月期(予想)	—	—	1,000	00	—	—

3. 20年6月期の連結業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,300	△33.8	200	△61.0	205	△60.6	78	△71.3	2,237	63

（注）平成20年2月7日付「平成20年6月期通期業績予想ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 35,355株 18年12月中間期 35,289株 19年6月期 35,309株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 350株 18年12月中間期 1株 19年6月期 350株

（注）1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	1,889	△34.2	62	△42.5	70	△67.8	29	△77.7
18年12月中間期	2,870	△4.8	108	△70.7	218	△41.5	130	△38.6
19年6月期	5,543	—	196	—	379	—	205	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年12月中間期	833	64
18年12月中間期	3,734	70
19年6月期	5,851	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	3,563		2,765		77.6	79,002	33	
18年12月中間期	3,971		2,813		70.8	79,729	13	
19年6月期	3,888		2,815		72.4	80,539	21	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 2,765百万円 18年12月中間期 2,813百万円 19年6月期 2,815百万円

2. 20年6月期の個別業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,400	△38.7	150	△23.7	155	△59.2	58	△71.7	1,660	22

(注) 平成20年2月7日付「平成20年6月期通期業績予想ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）におけるわが国の経済は、原油価格高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念により除々に先行きが不透明になってまいりました。このような状況の中で、当社グループは業務効率化やプロジェクト管理の徹底など、コスト削減に対する全社的な意識を高めていくとともに、電子機器事業、モバイル・ユビキタス事業において子会社との連携を強化しつつ既存案件の拡大と同時に、自社製品の開発、新サービスの立ち上げに注力をしてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,327百万円（前年同期比30.1%減少）、営業利益は95百万円（前年同期比62.1%減少）、経常利益は109百万円（前年同期比60.9%減少）、中間純利益は46百万円（前年同期比68.3%減少）となりました。

(連結各セグメントの概況について)

電子機器部門は映像エンジンモジュール「UBIRIS(ユビリス)」の受注は引き続き好調だったものの、海外向け紙幣鑑別ユニットや液晶表示ユニットの供給が一段落したため、次機種開発を進め今後の量産に向けた準備を進めました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,224百万円（前年同期比41.0%減少）、営業利益は30百万円（前年同期比81.3%減少）となりました。今後は引き続き「Net UBIRIS(ネットユビリス)」の営業活動強化を進め売上拡充を目指すとともに、UBIRISやNet UBIRISで培った技術を産業向けの検査治具などの新たな分野へ展開してまいります。また、顧客ニーズにあわせ、Net UBIRISから特定の機能に絞込み、価格を抑えた小型UBIRISの販売にも力を入れてまいります。さらにセンシングモジュールの拡販にも引き続き注力してまいります。

モバイル・ユビキタス部門は携帯電話評価業務が引き続き堅調であり、ユビテックソリューションズの組み込み型ソフトウェアの受託開発も堅調に推移しましたが、WiMAX支援事業については売上拡大に至らず、当連結会計期間の業績は、売上高は1,104百万円（前年同期比12.1%減少）、営業利益は248百万円（前年同期比12.4%減少）となりました。今後もWiMAX支援事業については免許申請の動向に合わせて顧客獲得に注力し、WiMAXに限定しない無線IPソリューション事業の拡販にも注力します。また、前期より開始したWeb2.0ソリューション事業の拡販にも注力します。次世代ネットワークのインフラの構築から、そのネットワークを利用して提供される新しいサービスアプリケーションまで幅広い範囲における製品ラインナップの充実と顧客獲得に向けて努力をしてまいります。

なお、11月1日に当社はオリックスグループに加わりました。オリックス株式会社は連結会社187社、関連会社82社を有する巨大企業であり、金融・リース・レンタル・不動産分野に強みを持っております。当社が保有する映像ソリューション・センシングソリューション・無線IPネットワークソリューション・Web2.0ソリューション等の各種ソリューションと、オリックスグループの既存事業を融合させ、オリックスグループが目指す顧客に対する新たな付加価値の提供のために貢献してまいります。また、12月12日に発表をした松下電工株式会社との資本提携は、「ユビキタス社会を技術によって実現し、社会に貢献する」という両社共通の戦略のもと、新たな事業展開の第一歩を踏み出していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は3,805百万円となり、前連結会計年度末から445百万円減少しております。主な内容としましては、流動資産において現金及び預金が192百万円減少、受取手形及び売掛金が423百万円減少しております。固定資産においては、敷金の増加により170百万円増加しております。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は919百万円となり、前連結会計年度末から409百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金、役員賞与引当金の減少により流動負債は401百万円減少しております。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は2,886百万円となり前連結会計年度末から36百万円減少しております。主な内容としましては、中間純利益46百万円の計上と剰余金の配当78百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は31百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が88百万円、売上債権の減少409百万円、仕入債務の減少330百万円、法人税等の支払い44百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は130百万円となりました。これは主に敷金の差入れにより資金の減少117百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は77百万円となりました。これは主に配当金の支払による資金の減少78百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率	—	54.0	68.4	75.4
時価ベースの自己資本比率	—	372.4	166.9	159.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	131.0	261.8

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×期末発行済株式総数)／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は「企業価値の最大化」に向け、将来の事業拡大に必要不可欠な人材への投資、設備投資等の成長投資を実施するための内部留保の確保を致します。その後、業績を勘案しながら、可能な限り株主の皆様へ還元をしております。今期末の配当予想につきましては1株当たりの配当金を1,000円と発表しております。

(4) 事業等のリスク

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

①保有技術に関するリスク

当社は過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社における予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入・生産・品質管理に関するリスク

a. 仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達時の外貨建ての取引も多くなっておりますので、為替の変動が大きい場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められた場合や、現在電子部品に関してはデジタル家電や携帯電話などの急速な普及に伴い世界的に逼迫した状態にあるため当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

b. 海外製造拠点について

当社は工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先とを使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業の複写機関連製品やセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 品質管理について

当社は、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、これらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業において、ハード・ソフトの双方で新技術を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電気メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、昨今のサブプライム問題に端を発する金融不安から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。

当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結びつくまで長期間に及ぶ可能性があります。

④法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法（PL法）」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予想することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、これら全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社がかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

⑥人材に関するリスク

a. 特定の役員への依存度

当社の代表取締役荻野司は、映像及び画像技術と製造に関する知識・経験を有しており、当社グループの経営に深く関与しております。仮に荻野に不測の事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術の技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少なく、転職市場において売り手市場の傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社の事業拡大及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 小規模組織であることについて

当社は平成19年12月31日現在、役員12名及び従業員96名と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社組織規模に応じたものとなっております。管理部門の人員も増強し、内部管理体制についても独立した内部監査室を設けるなどの充実を図っておりますが、今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。仮に、管理部門の適切な人員確保に遅れが生じた場合、組織運営機能が一時的に低下する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、「いつでも」「どこでも」「誰でも」簡単にネットワークに接続し利用できる、ユビキタス社会の新市場を創造するという使命のもと事業展開をしております。

連結子会社といたしましては、U b i t e q H K L t d.（電子機器事業）と(株)ユビテックソリューションズ（モバイル・ユビキタス事業）の2社になります。

また、親会社は株式会社インターネット総合研究所とオリックス株式会社であり、親会社に関する情報は(5)親会社に関する事項のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> * デジタル情報家電（液晶TV等）向け映像エンジンシステムの開発・生産業務 * ATM（オートテラーマシーン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務 * 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務 	U b i t e q H K L t d.
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> * 携帯電話端末評価業務 * 次世代無線ブロードバンド「W i M A X」のネットワーク支援業務 * 次世代ネットワーキングテクノロジー「I P v 6」に関する技術開発業務 * Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業 * 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣 	(株)ユビテックソリューションズ

（関係会社の状況）

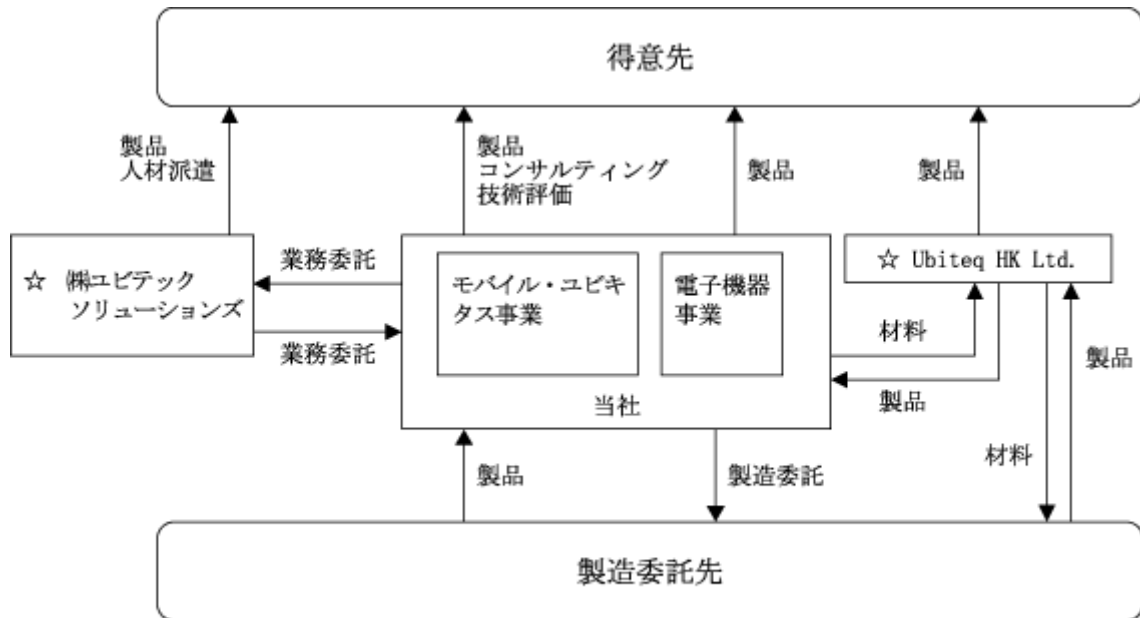
名 称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
U b i t e q H K L t d.	中国香港	2,500,000HKD	電子機器事業	100.0%	役員の兼務あり
(株)ユビテックソリューションズ	東京都新宿区	50百万円	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の他、非連結子会社としてUbiteq Solutions Vietnam,LTD.がありますが、小規模で連結財務諸表に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。

[事業系統図]

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆は、連結子会社を示す。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念に「技術と顧客志向」を掲げています。「技術」は開発の仕方によって有用にも無用にもなりえます。私たちは常に「顧客志向」をもって、社会に役立つ技術を提供してまいりたいと考えております。この企業理念に基づき、当社のコアテクノロジーである Imaging Technology, Sensing Technology, Networking Technologyを融合させ、「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス時代の新市場を創造し、人に優しく環境に優しいシステムや製品、サービスを世の中に提案し、貢献していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としているのは、継続的な営業利益の拡大と安定したキャッシュフローです。これは、プロジェクト毎の採算管理及び予算統制を厳密に行うことにより磐石な経営基盤を構築したいと考えているためです。今後は、株主の皆様からお預かりした資金を効率的に利用しているかどうかの自己資本利益率（ROE）も重要な指標と位置づけ財務体質の強化を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述「(1)会社の経営の基本方針」を具体的に実現していくために以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

①電子機器事業への注力

当社が従来手掛けてきた、映像ソリューションとセンシングソリューションについては、UBIRISや Net UBIRISをはじめとした自社開発製品の促進と製品ラインナップの拡充に努めてまいります。また、顧客ニーズにあわせた、企画提案力を強化しコンサルティング的な付加価値を高めてまいります。

②電子機器事業とモバイル・ユビキタス事業の融合

「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の創造においては、現在ネットワークに接続されていない各種端末（テレビや照明を始めとする各種家電や設備等）のネットワーク化が重要であると考えられます。このネットワークと端末や設備の融合については当社が得意としている、映像ソリューション・センシングソリューション・無線IPソリューションを上手く組み合わせた製品開発やサービス提案が不可欠です。当社は平成16年10月1日付けで親会社である株式会社インターネット総合研究所より、ユビキタス研究所を承継いたしました。これにより、従来モノ作りの分野で培ってきた経験と技術を持ったエンジニア集団に、ISPやデータ通信キャリアの黎明期からずっとネットワークインテグレーション（NI）そしてシステムインテグレーション（SI）に携わってきた経験豊富なエンジニア集団が加わりました。また、平成19年11月1日には、金融・リース・レンタル・不動産に強みを持つオリックスグループへの加入、また同年12月12日には住宅設備メーカーでは抜群のシェアを誇る松下電工との資本提携を行いました。これらグループ企業との連携は、当社が目指すユビキタス社会の創造の実現を加速化していくものと考え、新たな事業展開へ積極的に挑戦してまいります。

③次世代ワイヤレスブロードバンド技術への注力

高速でより広域に対応したユビキタス社会の通信基盤として、2003年1月にIEEE（米国電気電子学会）で承認されたワイヤレスブロードバンド通信の標準規格、WiMAXに注目し、いち早くその技術力とノウハウの確保を図ってまいりました。現在、国内においても総務省がすすめる「次世代ブロードバンド戦略2010」においても国内のブロードバンド・ゼロ地域解消が目標として掲げられ、WiMAX技術が注目を浴びています。当社グループは、WiMAX技術のみならず今後ブロードバンドの普及とともに普及していくであろうWeb2.0の考えに基づいた、サービスや技術開発に積極的に取り組んでまいります。

④パートナー連携

当社グループ3社のリソースでは現状、スピーディな成長を見込むことは難しくそのため同業種と異業種と、それぞれ事業提携を行うことが必要であると考えております。

同業種との事業提携による当社メリットは「リソースの獲得と事業規模の拡大」です。

また異業種との事業提携においては、「技術領域の補完による事業規模拡大」が享受できると考えております。各種企業との事業提携により、グローバル・ニッチ・カンパニーズの形成を目指してまいります。

⑤グローバル展開

製品開発システムのグローバル化を受けて、当社グループも世界市場への積極的な進出を図ってまいります。中国（香港）へ設立した子会社、Ubiteq HK Ltd. も順調に稼動しております。また、2007年3月には㈱ユビテックソリューションズ100%出資でベトナムにUbiteq Solutions Vietnam, LTD. を設立しております。

⑥新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電気メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られます。先般行った松下電工との資本提携はこの課題克服に向けた第一歩となります。また、オリックスグループが強みを持つ金融・リース・レンタル・不動産業界は今までの顧客層と全く異なる業界のため、グループ間シナジーを最大限に活用し、新たな製品開発やサービス提案を行い顧客層の開拓を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、米国やアジアを中心に引き続き世界経済は成長が予測されますが、世界情勢や原油価格の動向、為替の動向により、依然不安定な要素を抱えております。当社グループは、このような環境の中で、消費者の新たなニーズを掘り起こし、新市場を創造するため当社の得意とする、ユビキタスコアテクノロジーを駆使して人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提供するという使命のもと事業展開をしてまいります。当社と致しましては次にあげる課題に重点をおき、お客様のニーズや満足に応えられる研究開発体制や生産体制の強化に取り組んでまいります。

①新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電気メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られます。今後は既存の顧客企業との信頼関係を保ちながら、新規取引先の開拓にも注力してまいります。

②コスト削減

当社グループは、近年顧客より厳しいコストダウンを要求されており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それらの要求に対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底しております。具体的には製造委託コスト及び製造委託先の見直し、部材購入費の洗い直し、一般経費の削減等を検討し、削減を実行してまいりました。引き続き、会社全体で無駄を見直し、更なるコスト削減を行ってまいります。

③優秀な人材の確保

当社グループが必要とする人材については、転職市場において売り手傾向にあることから、新たな人材の確保が困難な状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作り（インセンティブプランの充実、研修制度の充実等）を行うと同時に、OJTによるエンジニアの教育にも力をいれてまいります。また、(3)中長期的な経営戦略の④パートナー連携を進める中で、優秀な人材の確保を進めてまいりたいと考えております。

④国際標準規格への取組み（ISOの推進）

当社は、「品質向上」に努め、顧客の満足度を高めるとともに、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で「品質向上」「地球環境保護」に配慮した事業活動を展開する環境・品質方針を掲げ、ホームページ等を通じ社外へ公開しております。

また、社内活動のみならず省資源、省エネルギー活動に配慮した製品を提供することによる環境への貢献も取り組んでいきたいと考えております。

(5) 親会社に関する事項

①親会社等の商号等（平成19年12月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所
株式会社インターネット総合研究所	親会社	60.37 (-)	なし
オリックス株式会社	親会社	- (60.37)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の取引に関する事項

平成19年12月期の当社と株式会社インターネット総合研究所及びオリックス株式会社における営業上の取引関係についての影響は軽微であり、当社の経営に重要な影響を与えるものはないものと考えております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,693,564		1,616,107		1,808,278			
2 受取手形及び売掛金	※1	1,341,864		1,140,281		1,564,221			
3 たな卸資産		342,978		298,317		292,268			
4 未収入金		236,853		56,822		14,213			
5 その他		125,512		114,793		125,550			
6 貸倒引当金		△699		△709		△743			
流動資産合計		3,740,074	88.7	3,225,613	84.8	3,803,789	89.5		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		43,998		42,069		42,069			
減価償却累計額		△16,398	27,600	△37,303	4,765	△15,507	26,562		
(2) 工具器具及び備品		446,231		417,042		421,347			
減価償却累計額		△357,815	88,415	△351,119	65,923	△346,569	74,778		
有形固定資産合計			116,016	2.8		70,688	1.8	101,340	2.4
2 無形固定資産									
(1) のれん			68,430			53,223		60,827	
(2) その他			22,299			23,729		21,694	
無形固定資産合計			90,729	2.2		76,953	2.0	82,521	1.9
3 投資その他の資産									
(1) 敷金保証金			—			290,055		119,924	
(2) その他			267,551			142,657		144,273	
投資その他の資産合計			267,551	6.3		432,713	11.4	264,198	6.2
固定資産合計			474,296	11.3		580,355	15.2	448,060	10.5
資産合計			4,214,371	100.0		3,805,969	100.0	4,251,849	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	943,038		550,200		894,686	
2 短期借入金		6,120		6,120		6,120	
3 未払法人税等		84,508		62,433		62,340	
4 賞与引当金		5,144		5,024		4,375	
5 役員賞与引当金		9,500		—		40,000	
6 その他		200,512		213,280		230,677	
流動負債合計		1,248,823	29.6	837,059	22.0	1,238,200	29.1
II 固定負債							
1 長期借入金		10,620		4,500		7,560	
2 退職給付引当金		93,602		77,745		83,108	
固定負債合計		104,222	2.5	82,245	2.2	90,668	2.1
負債合計		1,353,046	32.1	919,304	24.2	1,328,869	31.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		850,500	20.2	853,048	22.4	851,407	20.0
2 資本剰余金		564,402	13.4	566,950	14.9	565,309	13.3
3 利益剰余金		1,431,745	34.0	1,526,531	40.1	1,558,970	36.7
4 自己株式		—		△75,474	△2.0	△75,474	△1.8
株主資本合計		2,846,647	67.6	2,871,055	75.4	2,900,213	68.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		817	0.0	126	0.0	5,059	0.1
2 為替換算調整勘定		52	0.0	△1,411	△0.0	1,765	0.1
評価・換算差額等 合計		869	0.0	△1,285	△0.0	6,825	0.2
III 少数株主持分		13,807	0.3	16,893	0.4	15,942	0.4
純資産合計		2,861,324	67.9	2,886,664	75.8	2,922,980	68.8
負債純資産合計		4,214,371	100.0	3,805,969	100.0	4,251,849	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,331,459	100.0		2,327,941	100.0		6,490,865	100.0
II 売上原価			2,673,715	80.3		1,883,271	80.9		5,181,776	79.8
売上総利益			657,744	19.7		444,670	19.1		1,309,088	20.2
III 販売費及び 一般管理費										
1 役員報酬		60,117			56,433			121,617		
2 給与手当		122,525			106,646			247,264		
3 賞与引当金繰入額		1,026			842			5,575		
4 退職給付費用		484			278			289		
5 地代家賃		25,547			28,353			50,295		
6 減価償却費		9,365			7,325			18,696		
7 支払手数料		47,915			44,610			84,108		
8 研究開発費		25,541			15,283			30,131		
9 役員賞与引当金 繰入額		9,500			—			40,000		
10 のれん償却額		7,603			7,603			15,206		
11 その他		95,226	404,853	12.1	81,471	348,847	15.0	182,685	795,871	12.3
営業利益			252,890	7.6		95,822	4.1		513,216	7.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		499			1,609			1,465		
2 為替差益		2,658			8,122			—		
3 契約解約金収入		17,551			—			17,551		
4 投資事業組合利益		2,365			1,920			3,447		
5 その他		4,345	27,419	0.8	1,869	13,522	0.6	13,112	35,577	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,168			121			1,407		
2 株式交付費		98			—			122		
3 為替差損		—			—			26,443		
4 その他		—	1,267	0.0	—	121	0.0	513	28,486	0.4
経常利益			279,043	8.4		109,223	4.7		520,307	8.0
VI 特別利益										
1 解約返戻金		—	—	—	—	—	—	16,990	16,990	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	680			511			6,554		
2 投資有価証券 評価損		7,018			—			7,018		
3 臨時償却費	※2	—			20,010			—		
4 その他		—	7,699	0.3	—	20,522	0.9	937	14,511	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			271,344	8.1		88,701	3.8		522,787	8.0
法人税、住民税 及び事業税		89,982			38,514			207,086		
法人税等調整額		34,271	124,254	3.7	3,065	41,580	1.8	34,397	246,484	3.8
少数株主利益			1,309	0.0		901	0.0		3,297	0.0
中間(当期)純利益			145,780	4.4		46,219	2.0		273,005	4.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	832,742	546,644	1,364,093	2,743,480
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	17,757	17,757		35,515
剰余金の配当			△78,128	△78,128
中間純利益			145,780	145,780
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	17,757	17,757	67,651	103,166
平成18年12月31日残高(千円)	850,500	564,402	1,431,745	2,846,647

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	△15	△910	△925	—	2,742,555
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					35,515
剰余金の配当					△78,128
中間純利益					145,780
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	832	962	1,795	13,807	15,602
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	832	962	1,795	13,807	118,769
平成18年12月31日残高(千円)	817	52	869	13,807	2,861,324

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	851,407	565,309	1,558,970	△75,474	2,900,213
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,641	1,641			3,282
剰余金の配当			△78,659		△78,659
中間純利益			46,219		46,219
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,641	1,641	△32,439		△29,157
平成19年12月31日残高(千円)	853,048	566,950	1,526,531	△75,474	2,871,055

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日残高(千円)	5,059	1,765	6,825	15,942	2,922,980
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					3,282
剰余金の配当					△78,659
中間純利益					46,219
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△4,932	△3,177	△8,110	951	△7,158
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,932	△3,177	△8,110	951	△36,316
平成19年12月31日残高(千円)	126	△1,411	△1,285	16,893	2,886,664

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	832,742	546,644	1,364,093	—	2,743,480
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	18,664	18,664			37,329
剰余金の配当			△78,128		△78,128
当期純利益			273,005		273,005
自己株式の取得				△75,474	△75,474
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	18,664	18,664	194,876	△75,474	156,732
平成19年6月30日残高(千円)	851,407	565,309	1,558,970	△75,474	2,900,213

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	△15	△910	△925	—	2,742,555
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					37,329
剰余金の配当					△78,128
当期純利益					273,005
自己株式の取得					△75,474
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,074	2,676	7,750	15,942	23,692
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,074	2,676	7,750	15,942	180,425
平成19年6月30日残高(千円)	5,059	1,765	6,825	15,942	2,922,980

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		271,344	88,701	522,787
減価償却費		21,996	19,979	46,658
臨時償却費		—	20,010	—
株式交付費		98	—	122
投資有価証券評価損		7,018	—	7,018
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△129	△34	△85
賞与引当金の増減額(△減少額)		5,144	649	4,375
役員賞与引当金の増減額(△減少額)		△28,500	△40,000	2,000
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△34,541	△5,363	△45,034
受取利息		△499	△1,609	△1,465
支払利息		1,168	121	1,407
為替差益		△502	514	△762
投資事業組合損益		△2,365	△1,920	△3,447
固定資産除却損		680	511	2,754
のれん償却額		7,603	7,603	15,206
売上債権の増減額(△増加額)		786,744	409,352	575,219
たな卸資産の増減額(△増加額)		168,328	△6,994	219,268
仕入債務の増減額(△減少額)		△818,510	△330,128	△876,699
その他		△118,126	△96,310	172,417
小計		266,951	65,083	641,741
利息の受取額		499	1,609	1,465
利息の支払額		△1,168	△121	△1,407
法人税等の支払額		△276,576	△44,722	△457,406
法人税等の還付		—	9,925	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,293	31,774	184,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△26,132	△7,192	△33,716
無形固定資産の取得による支出		△2,720	△5,676	△6,057
敷金保証金の解約による収入		11,900	443	49,651
敷金保証金の差入れによる支出		△10,681	△117,403	△10,736
子会社株式取得による支出	※2	△190,869	—	△202,928
投資事業組合分配金による収入		—	—	8,610
投資有価証券の取得による支出		△29,702	△382	△60,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		△248,205	△130,212	△255,622

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△130,000	—	△130,000
長期借入金の返済による支出		△3,060	△3,060	△6,120
株式発行による収入		35,416	3,282	37,207
自己株式取得による支出		—	—	△75,760
配当金の支払額		△77,585	△78,047	△77,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,228	△77,825	△252,477
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,375	△15,906	6,067
V 現金及び現金同等物の増減額		△432,352	△192,170	△317,638
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,125,916	1,808,278	2,125,916
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,693,564	1,616,107	1,808,278

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Ubiteq HK Ltd. ㈱日本エンジニアリングシステム ㈱日本エンジニアリングシステムについては、新たに株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より連結子会社としております。 —	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Ubiteq HK Ltd. ㈱ユビテックソリューションズ ㈱日本エンジニアリングシステムは平成19年7月1日付けで株式会社ユビテックソリューションズへと商号変更を行っております。 (2)非連結子会社の名称 Ubiteq Solutions Vietnam, LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Ubiteq HK Ltd. ㈱日本エンジニアリングシステム ㈱日本エンジニアリングシステムについては、新たに株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。 (2)非連結子会社の名称 Ubiteq Solutions Vietnam, LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	—	(1)持分法を適用した非連結子会社数 —社 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 Ubiteq Solutions Vietnam, LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 同左	(1)持分法を適用した非連結子会社数 —社 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 Ubiteq Solutions Vietnam, LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日（決算日）に関する事項	連結子会社であるUbiteq HK Ltd.の中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社であるUbiteq HK Ltd.の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品・原材料 総平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品・原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品・原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規程する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規程する定率法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規程する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規程する定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p>	<p>① 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社については従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間において計上額はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員との同意に基づき算定した当中間連結会計期間における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員との同意に基づき算定した当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
—	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産に含めて表示しておりました「敷金保証金」(前中間連結会計期間157,542千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 454千円 支払手形 50,329千円</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 39,781千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 45,222千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 680千円	※1 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 511千円	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 404千円 工具器具及び備品 2,350千円 原状回復費 3,800千円 合計 6,554千円
※2 —	※2 臨時償却費は本社及び連結子 会社の移転に伴い、旧社屋の建物備 品等の臨時償却を行ったものであり ます。	※2 —

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,723	566	—	35,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 566株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 定時株主総会	普通株式	78,128	2,250	平成18年6月30日	平成18年9月22日

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,309	46	—	35,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 46株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	350	—	—	350

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	78,659	2,250	平成19年6月30日	平成19年9月21日

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,723	586	—	35,309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 586株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	350	—	350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 350株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 定時株主総会	普通株式	78,128	2,250	平成18年6月30日	平成18年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	78,659	利益剰余金	2,250	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,693,564千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,693,564千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,693,564千円	現金及び現金同等物	1,693,564千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,616,107千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,616,107千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,616,107千円	現金及び現金同等物	1,616,107千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,808,278千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,808,278千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,808,278千円	現金及び現金同等物	1,808,278千円																								
現金及び預金勘定	1,693,564千円																																					
現金及び現金同等物	1,693,564千円																																					
現金及び預金勘定	1,616,107千円																																					
現金及び現金同等物	1,616,107千円																																					
現金及び預金勘定	1,808,278千円																																					
現金及び現金同等物	1,808,278千円																																					
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)日本エンジニアリングシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>497,946千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>56,943千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>76,033千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△251,224千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△53,701千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△12,498千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>313,500千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△122,630千円</td> </tr> <tr> <td>差引子会社の取得のための支出</td> <td>190,869千円</td> </tr> </table>	流動資産	497,946千円	固定資産	56,943千円	のれん	76,033千円	流動負債	△251,224千円	固定負債	△53,701千円	少数株主持分	△12,498千円	子会社株式の取得価額	313,500千円	子会社の現金及び現金同等物	△122,630千円	差引子会社の取得のための支出	190,869千円	<p>※2 —</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)日本エンジニアリングシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>497,946千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>56,943千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>76,033千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△251,224千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△53,701千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△12,498千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>313,500千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△122,630千円</td> </tr> <tr> <td>差引子会社の取得のための支出</td> <td>190,869千円</td> </tr> </table>	流動資産	497,946千円	固定資産	56,943千円	のれん	76,033千円	流動負債	△251,224千円	固定負債	△53,701千円	少数株主持分	△12,498千円	子会社株式の取得価額	313,500千円	子会社の現金及び現金同等物	△122,630千円	差引子会社の取得のための支出	190,869千円
流動資産	497,946千円																																					
固定資産	56,943千円																																					
のれん	76,033千円																																					
流動負債	△251,224千円																																					
固定負債	△53,701千円																																					
少数株主持分	△12,498千円																																					
子会社株式の取得価額	313,500千円																																					
子会社の現金及び現金同等物	△122,630千円																																					
差引子会社の取得のための支出	190,869千円																																					
流動資産	497,946千円																																					
固定資産	56,943千円																																					
のれん	76,033千円																																					
流動負債	△251,224千円																																					
固定負債	△53,701千円																																					
少数株主持分	△12,498千円																																					
子会社株式の取得価額	313,500千円																																					
子会社の現金及び現金同等物	△122,630千円																																					
差引子会社の取得のための支出	190,869千円																																					

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ユ ビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,077,119	1,254,339	3,331,459	—	3,331,459
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,160	2,160	(2,160)	—
計	2,077,119	1,256,499	3,333,619	(2,160)	3,331,459
営業費用	1,913,802	973,351	2,887,154	191,414	3,078,568
営業利益	163,317	283,147	446,465	(193,574)	252,890

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM（オートテラマシーン）や複写機に内臓されている主要モジュールシステムの開発・生産業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、193,574千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ユ ビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,224,889	1,103,052	2,327,941	—	2,327,941
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,684	1,684	(1,684)	—
計	1,224,889	1,104,736	2,329,626	(1,684)	2,327,941
営業費用	1,194,315	856,545	2,050,860	181,258	2,232,118
営業利益	30,574	248,191	278,765	(182,942)	95,822

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM（オートテラマシーン）や複写機に内臓されている主要モジュールシステムの開発・生産業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、182,942千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ユ ビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,103,235	2,387,630	6,490,865	—	6,490,865
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,128	7,128	(7,128)	—
計	4,103,235	2,394,758	6,497,993	(7,128)	6,490,865
営業費用	3,695,806	1,904,831	5,600,637	377,010	5,977,648
営業利益	407,429	489,926	897,355	(384,138)	513,216

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・ デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ ATM (オートテラーマシーン) や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ 次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援
- ・ 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,138千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	3,326,303	5,156	3,331,459	—	3,331,459
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	807,702	807,702	(807,702)	—
計	3,326,303	812,858	4,139,162	(807,702)	3,331,459
営業費用	2,986,341	698,257	3,684,598	(606,029)	3,078,568
営業利益	339,962	114,601	454,563	(201,673)	252,890

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は193,574千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,327,941	—	2,327,941	—	2,327,941
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	554,387	554,387	(554,387)	—
計	2,327,941	554,387	2,882,328	(554,387)	2,327,941
営業費用	2,056,039	537,359	2,593,399	(361,280)	2,232,118
営業利益	271,902	17,027	288,929	(193,107)	95,822

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は182,942千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,483,146	7,719	6,490,865	—	6,490,865
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,882,887	1,882,887	(1,882,887)	—
計	6,483,146	1,890,606	8,373,753	(1,882,887)	6,490,865
営業費用	5,822,388	1,679,115	7,501,504	(1,523,855)	5,977,648
営業利益	660,757	211,491	872,248	(359,031)	513,216

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は384,138千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	684,963	684,963
II 連結売上高(千円)	—	3,331,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.5	20.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	389,504	389,504
II 連結売上高(千円)	—	2,327,941
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	16.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,291,501	1,291,501
II 連結売上高(千円)	—	6,490,865
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	19.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	16,129	895	15,233	工具器具及び備品	16,129	3,881	12,247	工具器具及び備品	16,129	2,388	13,740
合計	16,129	895	15,233	合計	16,129	3,881	12,247	合計	16,129	2,388	13,740
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
2,847千円				2,917千円				2,882千円			
1年超				1年超				1年超			
12,420千円				9,502千円				10,970千円			
合計				合計				合計			
15,267千円				12,420千円				13,852千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
1,183千円				1,591千円				2,774千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,110千円				1,493千円				2,604千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
110千円				158千円				285千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年12月31日)

1. 時価のある有価証券の内容

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	6,047	6,049	△1
計	6,047	6,049	△1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	4,981
(2)その他	62,986
合計	67,967

(注) 当中間連結会計期間において時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損7,018千円を計上しております。

当中間連結会計期間（平成19年12月31日）

1. 時価のある有価証券の内容

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	10,692	7,245	3,446
計	10,692	7,245	3,446

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,981
その他	83,719
合計	88,700
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	12,059
合計	12,059

前連結会計年度末（平成19年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	10,309	8,544	1,765
計	10,309	8,544	1,765

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,981
その他	88,350
合計	93,331
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	12,059
合計	12,059

（注） 当連結会計年度において時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損7,018千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 80,689円53銭	1株当たり純資産額 81,979円86銭	1株当たり純資産額 83,153円74銭
1株当たり中間純利益 4,160円62銭	1株当たり中間純利益 1,321円02銭	1株当たり当期純利益 7,789円80銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,961円07銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,292円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,469円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,861,324	2,886,664	2,922,980
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,807	16,893	15,942
(うち少数株主持分)	(13,807)	(16,893)	(15,942)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,847,517	2,869,770	2,907,038
普通株式の発行済株式数(株)	35,289	35,355	35,309
普通株式の自己株式数(株)	—	350	350
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,289	35,005	34,959

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	145,780	46,219	273,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	145,780	46,219	273,005
普通株式の期中平均株式数(株)	35,038	34,987	35,046
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式の増加数(株)	1,765	773	1,502
(うち新株予約権)	(1,765)	(773)	(1,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数588個新株予約権の目的となる株式の数1,025株)	新株予約権2種類(新株予約権の数482個新株予約権の目的となる株式の数870株)	新株予約権2種類(新株予約権の数482個新株予約権の目的となる株式の数870株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件 当社は、平成19年9月20日開催の第31回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することといたしました。

5 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,362,579		1,173,770		1,342,536	
2 受取手形	※1	18,673		31,519		7,211	
3 売掛金		1,083,836		949,739		1,329,325	
4 たな卸資産		332,096		282,961		275,119	
5 未収入金		417,143		160,932		146,545	
6 その他		87,574		151,218		113,084	
流動資産合計		3,301,903	83.1	2,750,142	77.2	3,213,823	82.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	24,062		3,995		22,149	
(2) 工具器具及び 備品	※2	81,380		59,891		68,644	
有形固定資産合計		105,442		63,887		90,793	
2 無形固定資産		14,133		11,719		13,066	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		350,875		350,875		350,875	
(2) 敷金保証金		108,262		277,016		107,972	
(3) その他		90,859		109,643		112,434	
投資その他の資産 合計		549,996		737,534		571,282	
固定資産合計		669,572	16.9	813,141	22.8	675,142	17.4
資産合計		3,971,476	100.0	3,563,283	100.0	3,888,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	172,079		150,412		261,727	
2 買掛金		721,819		335,409		557,545	
3 未払金		69,144		132,678		104,953	
4 未払法人税等		55,685		74,826		—	
5 役員賞与引当金		9,500		—		35,000	
6 その他	※3	71,650		57,589		60,279	
流動負債合計		1,099,879	27.7	750,917	21.1	1,019,506	26.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		57,972		46,826		53,824	
固定負債合計		57,972	1.5	46,826	1.3	53,824	1.4
負債合計		1,157,851	29.2	797,743	22.4	1,073,331	27.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		850,500	21.4	853,048	23.9	851,407	21.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		564,402		566,950		565,309	
資本剰余金合計		564,402	14.2	566,950	15.9	565,309	14.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,397,906		1,422,631		1,472,123	
利益剰余金合計		1,397,906	35.2	1,422,631	40.0	1,472,123	37.8
4 自己株式		—	—	△75,474	△2.1	△75,474	△1.9
株主資本合計		2,812,808	70.8	2,767,156	77.7	2,813,365	72.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		816	0.0	△1,616	0.0	2,269	0.1
評価・換算差額等 合計		816	0.0	△1,616	0.0	2,269	0.1
純資産合計		2,813,625	70.8	2,765,539	77.6	2,815,634	72.4
負債純資産合計		3,971,476	100.0	3,563,283	100.0	3,888,966	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,870,524	100.0		1,889,600	100.0		5,543,244	100.0
II 売上原価			2,455,601	85.5		1,564,353	82.8		4,741,576	85.5
売上総利益			414,923	14.5		325,246	17.2		801,668	14.5
III 販売費及び 一般管理費			306,574	10.7		262,979	13.9		605,046	10.9
営業利益			108,348	3.8		62,267	3.3		196,622	3.6
IV 営業外収益	※1		110,607	3.8		8,619	0.4		183,287	3.3
V 営業外費用			98	0.0		340	0.0		408	0.0
経常利益			218,857	7.6		70,546	3.7		379,501	6.9
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※2		7,371	0.2		17,193	0.9		8,978	0.2
税引前中間 (当期)純利益			211,486	7.4		53,352	2.8		370,522	6.7
法人税、住民税 及び事業税		50,257			69,612			132,292		
法人税等調整額		30,372	80,630	2.8	△45,427	24,184	1.3	33,156	165,449	3.0
中間(当期)純利益			130,856	4.6		29,167	1.5		205,072	3.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	832,742	546,644	546,644	1,345,178	1,345,178	2,724,565
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	17,757	17,757	17,757			35,515
剰余金の配当				△78,128	△78,128	△78,128
中間純利益				130,856	130,856	130,856
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,757	17,757	17,757	52,727	52,727	88,243
平成18年12月31日残高(千円)	850,500	564,402	564,402	1,397,906	1,397,906	2,812,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△15	△15	2,724,550
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			35,515
剰余金の配当			△78,128
中間純利益			130,856
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	831	831	831
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	831	831	89,074
平成18年12月31日残高(千円)	816	816	2,813,625

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	自己株式	
平成19年6月30日残高(千円)	851,407	565,309	565,309	1,472,123	1,472,123	△75,474	2,813,365
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,641	1,641	1,641				3,282
剰余金の配当				△78,659	△78,659		△78,659
中間純利益				29,167	29,167		29,167
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,641	1,641	1,641	△49,491	△49,491		△46,209
平成19年12月31日残高(千円)	853,048	566,950	566,950	1,422,631	1,422,631	△75,474	2,767,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日残高(千円)	2,269	2,269	2,815,634
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			3,282
剰余金の配当			△78,659
中間純利益			29,167
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,885	△3,885	△3,885
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,885	△3,885	△50,095
平成19年12月31日残高(千円)	△1,616	△1,616	2,765,539

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日残高 (千円)	832,742	546,644	546,644	1,345,178	1,345,178	—	2,724,565
事業年度中の変動額							
新株の発行	18,664	18,664	18,664				37,329
剰余金の配当				△78,128	△78,128		△78,128
当期純利益				205,072	205,072		205,072
自己株式の取得						△75,474	△75,474
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千 円）	18,664	18,664	18,664	126,944	126,944	△75,474	88,800
平成19年6月30日残高 (千円)	851,407	565,309	565,309	1,472,123	1,472,123	△75,474	2,813,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	△15	△15	2,724,550
事業年度中の変動額			
新株の発行			37,329
剰余金の配当			△78,128
当期純利益			205,072
自己株式の取得			△75,474
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,284	2,284	2,284
事業年度中の変動額合計（千 円）	2,284	2,284	91,084
平成19年6月30日残高 (千円)	2,269	2,269	2,815,634

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資については、 組合契約に規定される決 算報告日において入手可 能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によって おります。</p> <p>(2)たな卸資産 ①製品・原材料 総平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 ①子会社株式 同 左 ②その他有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 ①製品・原材料 同 左 ②仕掛品 同 左 ③貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 ①子会社株式 同 左 ②その他有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 ①製品・原材料 同 左 ②仕掛品 同 左 ③貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 格については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前 に取得したもの 法人税法に規程する旧 定率法を採用しており ます。 平成19年4月1日以降 に取得したもの 法人税法に規程する定 率法を採用しておりま す。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得し た資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しておりま す。 これに伴う損益への影響 は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前 に取得したもの 法人税法に規程する旧 定率法を採用しており ます。 平成19年4月1日以降 に取得したもの 法人税法に規程する定 率法を採用しておりま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 繰延資産の 処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 株式交付費 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 株式交付費 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間において計上額はありませ</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員との同意に基づき算定した当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間において計上額はありませ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありませ</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員との同意に基づき算定した当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同 左	同 左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によって	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の 会計処理に関する当面の扱い」(企 業会計基準委員会 平成18年8月11 日実務対応報告第19号)を適用して おります。これによる損益に与える 影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会 計処理に関する当面の扱い」(企 業会計基準委員会 平成18年8月 11日実務対応報告第19号)を適用 しております。これによる損益に 与える影響はありません。</p>
	<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日政令第83号))に伴 い、平成19年4月1日以降に取得 したものについては、改正後の法 人税法に基づく方法に変更してお ります。これに伴う損益への影響 は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間57,093千円)については資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間37,375千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 454千円 支払手形 50,329千円</p>	<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 39,781千円</p>	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 45,222千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 356,712千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 368,842千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 347,386千円</p> <p>※3 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 89,500千円	※1 営業外収益の主要項目 営業譲渡益 4,665千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 159,500千円
※2 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 7,018千円 工具器具及び備品除却損 352千円	※2 特別損失の主要項目 工具器具及び備品除却損 511千円 臨時償却費 16,682千円 臨時償却費は本社移転に伴い、旧社 屋の建物備品等の臨時償却を行ったも のであります。	※2 特別損失の主要項目 工具器具及び備品除却損 1,959千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 17,377千円 無形固定資産 1,812千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 14,681千円 無形固定資産 1,908千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 36,347千円 無形固定資産 3,674千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	350	—	—	350

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	350	—	350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 350株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

当社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 79,729円13銭	1株当たり純資産額 79,002円33銭	1株当たり純資産額 80,539円21銭
1株当たり中間純利益 3,734円70銭	1株当たり中間純利益 833円64銭	1株当たり当期純利益 5,851円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,555円52銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 815円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,610円84銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
中間貸借対照表の純資産 (資本)の部の合計額(千円)	2,813,625	2,765,539	2,815,634
普通株式に係る純資産額(千円)	2,813,625	2,765,539	2,815,634
普通株式の発行済株式数(株)	35,289	35,355	35,309
普通株式の自己株式数(株)	—	350	350
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	35,289	35,005	34,959

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	130,856	29,167	205,072
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	130,856	29,167	205,072
普通株式の期中平均株式数(株)	35,038	34,987	35,046
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式の増加数(株)	1,765	773	1,502
(うち新株予約権)	(1,765)	(773)	(1,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類(新株 予約権の数588個新株予 約権の目的となる株式の 数1,025株)	新株予約権2種類(新株 予約権の数482個新株予 約権の目的となる株式の 数870株)	新株予約権2種類(新株 予約権の数482個新株予 約権の目的となる株式の 数870株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件 当社は、平成19年9月20日開催の第31回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することといたしました。

6 その他

該当事項はありません。